

環境省は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取り組みを約束する「エコ・ファースト制度」を創設しました。
今回は現在認定されている11社の中から、2社の取り組みを紹介します。



旧常滑工場の一 corner に設立されたINAXエコセンター。

つくる・つかう・もどす。
株式会社INAX

愛知県常滑市は、歴史を感じさせるレンガ造りの煙突や窓のある風景が広がる焼き物の町。「エコ・ファースト」制度に認定された企業の一つであり、この地に本社を構えるINAXは、タイルや衛生陶器の製造に端を発する地元企業である。

出迎えてくれた広報室の伊藤弓子さんの差し出す名刺には、緑色の葉をあしらった「エコ・ファースト・マーク」が付けられていた。このマークを使用できるのも、認定企業ならでは。しかし、INAXの環境保全への取り組みは昨日今日に始まったものではない、とサステナブル・イノベーション部長の水野治幸さんは強調する。

「私たちは住宅設備機器のメーカーとして、人々の暮らしを豊かにする責務があります。我慢や辛抱を強い

り、「昔は良かった」と言って過去の暮らしに戻るのではなく、環境に負荷をかけずに未来を見通す目線が必要です。そこで、製品づくりから販売、リサイクルという一連の流れを『つくる』『つかう』『もどす』という言葉で表現し、環境保全に取り組んできました。1992年に第1次環境保全基本方針が制定され、2008年からは会社の経営計画そのものに環境方針を盛り込んだ『第10次中期経営計画 環境宣言』をスタート。これが、時期を同じくして創設された『エコ・ファースト』制度とタイミン

グよく合致したのです」

「エコ・ファースト」制度では、企業が環境大臣に対して環境保全の取り組みを「公約」する「エコ・ファーストの約束」を提示することになっている。INAXでは、グループ全体で2050年までにCO₂の総排出量を80%削減（1990年比）するなど、5つの約束を示した。その中核ともいえる取り組みが、エコセンター事業だろう。

住宅設備機器は工務店などを通し



シャワー式トイレを手分解する職員。コード類も1本1本手で取り外す。



シャワー式トイレを手分解すると、これだけのパーツに分けることができる。



基盤類も立派な有価物＝資源になる。



一つ一つ手分解された銅製の水栓金具類も貴重な資源。メッキあり、なしなど、細かく分けられる。



住宅リフォーム工事で出た廃材は、専用の回収コンテナで丸ごとエコセンターに運ばれ、分別される。

て一般のユーザーに行き渡り、そこから先はメーカーの手を離れるため、「もどす」の部分、すなわち廃材の回収やリサイクルは困難だった。この状況を改善するべく、2007年5月、自社製品はもちろん、住宅リフォームによって排出された他社製品の廃材も含めて適正に処理するための施設「INAXエコセンター常滑」を旧工場の一角に開設した。

エコセンターにおけるリサイクルの流れはこうだ。まず、リフォーム工事などで発生した廃材を回収し、エコセンターに運び込む。廃材は、水栓金具類、洗面化粧台、キッチン、ユニットバス、給湯機器などの住宅設備機器をはじめ、ガラス、給排水管、屋根瓦、サッシ、ダンボールなど、多種にわたる。それらは一つ一つ手で分解、分別され、再資源化できるものとそうでないものに分けられる。異なる素材が混在するものはそのままではごみだが、丁寧に手作業で分ければ立派な資源となる。手による細かい分解作業は、一種の職人技だ。それにしても、自社製品の廃材の回収は分かるが、他社の廃材まで回収するのはなぜなのだろうか。



水栓金具類を手分解。異質な資源が混合していることが多く、最も技術を要する過程といわれている。

「自社製品の場合もそうですが、他社製品を分解することでさまざまな発見があります。素材の表示が明確でなかったり、リサイクル可能な素材とそうでない素材が頑固に一体化していたり。そうしたデータを商品開発部門に報告して、新商品の開発に活かせるメリットもあるのです」と、エコセンター推進課課長の桑原賢司さん。

完全に手作業で分解された廃材は、たとえば水栓金具類の場合、銅のメッキありとなしなど、細かく分別。再資源化できないものは、責任をもって中間処理業者に受け渡す。

今後、エコセンターは三重県（2009年）、茨城県（2010年）でも開設の予定だという。焼き物は、水と土という自然の恩恵を受けてつくられる。焼き物の町で創業した製陶会社が環境保全を経営計画として位置づけるのも、特別なことではないのだろう。



センターの一角には廃プラスチックを砕く破砕機が設置。



トイレの便座などに使われるプラスチックも、より細かく砕くことで資源としての価値が高まる。

（株）INAX経営企画部 広報室
〒104-0031
東京都中央区京橋3-6-18 京橋ビル9階
e-mail: inaxp@inax.co.jp
HP: http://www.inax.co.jp/eco/report/new_system/eco_center.html

写真／石原敦志
文／本吉恭子



梱包され、出荷を待つ、生まれ変わった「リフレッシュPC」。

リフレッシュPCプロジェクト。 NECパーソナルプロダクツ株式会社

近年、「一家に一台」と言っているほど、普及が進んでいるパソコン。2003年7月、NECパーソナルプロダクツ株式会社は、使用済みパソコンをメーカー自らが買い取りを行い再生販売する、という新しい取り組みをスタートさせた。同社の環境CS推進部グループマネージャーの堀越富夫さんは語る。

「2008年7月、パソコン業界初の『エコ・ファースト企業』となり、環境大臣と環境保全に関する約束を交わしました。なかでも私たちメーカーがまず着手すべきことは、いかにCO₂を出さない省エネの新製品を開発するかということ。同時に重要なのが、できる限り廃棄物を出さないことです。そこで始めたのが、使用済み製品を買い取り、再生販売することで資源を大切にする『リフレッシュPC』のプロジェクトです」とはいえ、最近まで中古パソコン

といえは電源も入らないような品も多く、「素人には手が出しづらい」というイメージが強かった。メーカーが中古パソコンを売る、という試みは前代未聞のニュース。安心して中古PCを購入してもらうため、解決しなければならぬ問題は多かったという。

「新品と同じように、一般の人がすぐ使えるものでなければNECのリフレッシュPCとして販売することはできません。そのため回収したパソコンをまず1台ずつ厳しく検査。独自のシステムにより、不備や改造品を自動検出できるようにしました。もちろん、私たちがもつとも細心の注意を払っているのが個人情報取り扱いです。完全にデータ消去をするため、アメリカ国防総省NSA規格に準拠した方式を採用しています」（同社リフレッシュPC営業部長の清水康雄さん）

このデータ消去だけで、容量が多いものでは5時間もの時間がかかるという。その後、販売時のOSと使用許諾済みのソフトウェアをインス

トール。さらに1台ずつのパソコンのバックアップDVD（またはCD）が付属品として製作されるなど、至れり尽くせりだ。

「車を下取りに出すことが当たり前のように、パソコンも『再利用することが当たり前』という意識がもつと広がればと思います。リフレッシュPCは、新品パソコンに比べて製造段階がないため、CO₂排出量を大幅に抑制することができます。中古を『買う』という、とても身近で簡単なことが環境保全につながるのです」と清水さん。

再生パソコン1台あたりのCO₂抑制効果は、約100kg！ NEC再生パソコンの累計台数は、2008年3月までで約11万4000台を数えている。

*NECパーソナルプロダクツ株式会社LCAライフサイクルアセスメント）評価計算による。

NECパーソナルプロダクツ株式会社
リフレッシュPCセンター
フリーコール 0120-977-919
9時～17時 日・祝 弊社休業日除く
HP: <http://121ware.com/refresned-pc>

リフレッシュ過程



検査

まずは回収したすべてのパソコンを検査し、完全に動作するパソコンを選別。査定価格を本人限定受取郵便で通知した後、再生スタート。

クリーニング

1台ずつ、数種類の洗浄液を使って手作業ですみずみまで清掃される。細かい部分には爪楊枝や綿棒が使われる。



インストール

販売時のOSと使用許諾済みソフトウェアをインストール。ウエルスなどが終了したら、家電製品店などの店頭へ。



データ消去

データを3度書き換えて、ハードディスクのすべての領域を消去する。1時間から5時間かかるものも。この作業を終了していないパソコンは、次の工程に進めないシステム。

